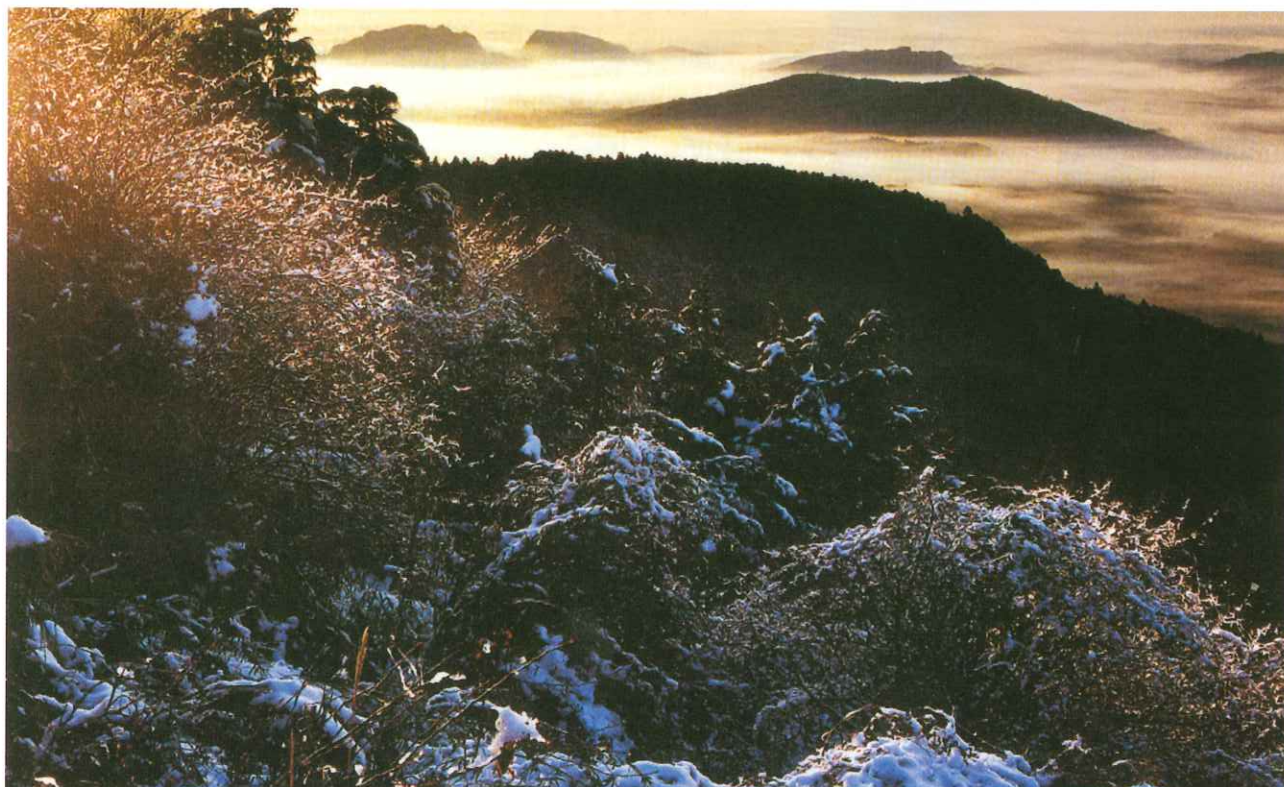


雇用ニュース

2007年1月 新春号



-春雪の朝- いばらき自然環境フォトコンテスト 優秀賞 岡 孝雄さん

「はじめよう 届出・申請 オンライン」 ～雇用保険手続の電子申請をご利用ください～

おもな内容

- 年頭のごあいさつ 2
- 県内の雇用情勢 3
- 平成18年度後期障害者面接会を開催いたします! 4
- 平成18年就労条件総合調査結果より 5～6
- はじめよう電子申請! 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

年頭のごあいさつ



職業安定部長 武田 貢

新年を迎え心よりお慶びを申し上げます。

旧年中は、職業安定行政の運営につきまして、格別の御理解と御支援をいただき心より御礼申し上げます。

県内の雇用失業情勢は、引き続き改善基調で推移しておりますが、改善幅が小さくなってきており、有効求人倍率も全国平均を下回るなど一部に厳しさも残っております。

去年は、求人数が増加する一方で、求職者数と雇用保険受給者数は減少傾向で推移しました。

この背景には、製造業に回復の兆しが現れてきたことや卸・小売業や医療・福祉、サービス業を中心とした需要の拡大とリストラ等の一段落で事業主都合離職者の減少等があると考えられますが、建設業や中小零細企業においては依然厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、各ハローワークでは、求人の確保とともに求人・求職のミスマッチの解消をはじめとした取り組みを強力に進めることにより、失業者の早期再就職を積極的に推進し、新規求職者に対する就職率を引き上げることを目指してまいりました。

具体的には、求人者・求職者双方のニーズにあった効果的な情報提供の実施、早期再就職に向けた個別支援策の強化、効果的な求人開拓や未充足求人のフォローアップなど、再就職促進と充足のため様々な支援策を実施してまいりました。

これまでの関係各位の御理解と御協力もあって、新規求職者数に対する就職率が増加傾向にあるなど一定の成果をみております。

今後におきましては、引き続きミスマッチの解消に努めるとともに、働く意欲のある若者だけでなく、ニート、フリーターなど働く意欲の不十分な若者に対しても、更には、07年問題を含め高齢・少子化時代に対応した雇用対策や障害者等の雇用対策を積極的に推進することとしています。

職業安定行政については、対処すべき課題が山積しており、雇用のセフティネットとしてハローワークの果たすべき役割は極めて重くその責務をしっかりと果たしていく所存でございます。

本年も引き続き御支援と御協力を賜りますようお願い申しあげ、新年のごあいさつといたします。

有効求人倍率11か月連続で上昇 (前年同月比・季節調整値)

平成5年5月(1.00倍)以来の高率
有効求職者数は44か月連続の減少

① 概況

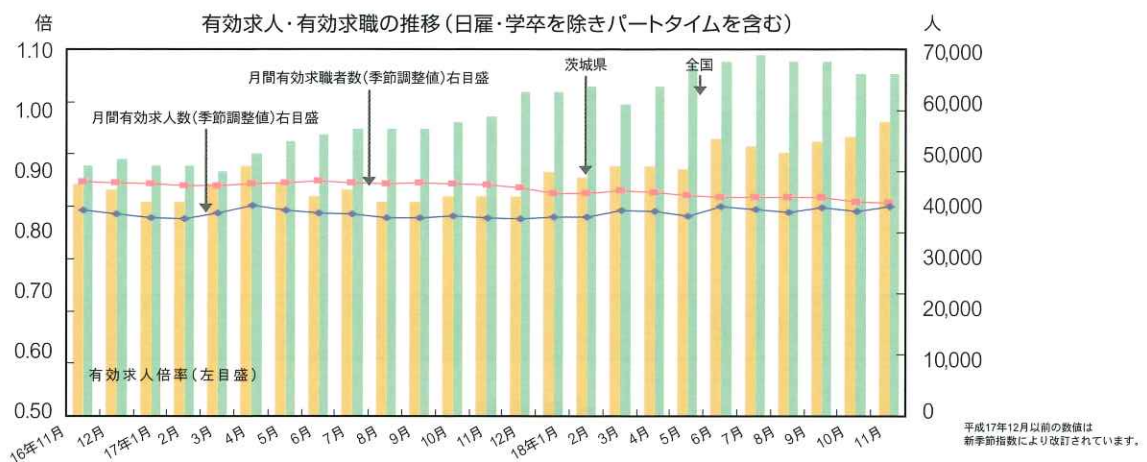
11月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は13,610人で前年同月に比較して1.9%減と、7か月ぶりの減少となりました。

新規求職者数は9,378人(前年同月比7.5%減)で、8か月連続の減少となりました。なお、雇用形態別に見ると一般(5.6%減)は8か月連続で減少し、パートタイム(12.4%減)も4か月連続の減少となりました。

有効求人数は41,788人で、前年同月比で5.1%の増と6か月連続の増加となりました。一方、有効求職者数は、39,685人(7.9%減)で、44か月連続の減少と依然減少傾向で推移しています。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.98倍(季節調整値)と前月(0.96倍)を0.02ポイント上回り、前年同月比(0.86倍)でも0.12ポイント上回りました。

こうした中、就職件数は3,325件と前年同月比で5.7%減と、6か月連続の減少となりました。



② 新規求人の動き

新規求人数は13,610人となり、前年同月比で1.9%減と、7か月ぶりの減少となりました。

産業別にみると、医療・福祉(前年同月比29.4%増)、サービス業(同2.6%増)で増加し、建設業(同15.4%減)、製造業(同7.4%減)、情報通信業(同2.1%減)、運輸業(同15.7%減)、卸売・小売業(同4.5%減)、飲食店・宿泊業(同13.9%減)、その他の産業(同9.0%減)で減少しました。

また、規模別にみると、29人以下(前年同月比4.0%増、15か月ぶり)と100~299人(同0.6%増)で増加したものの、30~99人(同3.5%減)、300~499人(同23.8%減)及び500人以上(同51.8%減)では減少となりました。

雇用形態別では、一般常用が0.3%増と7か月連続で増加し、パートタイムは6.3%減と2か月連続の減少となりました。

④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,452件で、前年同月に比較し4.6%減と6か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合では26.1%と、前年同月(25.4%)を0.7ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,189人で、前月比で2.6%減、前年同月比では14.1%減(49か月連続)と依然減少傾向にあります。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は651人で、割合は7.8%(前年同月6.8%)と1.0ポイント上昇し、事業主都合離職者数でも36.5%増と2か月連続の増加となりました。

③ 新規求職の動き

新規求職者数は9,378人となり、前年同月比で7.5%減と8か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合では、一般(パートタイム以外)が73.2%(前年同月71.7%)と1.5ポイント上昇したものの、数では5.6%減と8か月連続の減少となりました。一方パートタイムは数でも12.4%減と4か月連続の減少となりました。

また、常用(パートタイムを含む)で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は46.9%で前年同月(47.7%)を0.8ポイント下回り、若年求職者数でも9.1%の減少となりました。

同じく、パートタイムを含む常用新規求職者数のうち、55歳以上の高齢者の占める割合は17.4%で、前年同月(17.6%)を0.2ポイント下回り、高齢求職者数でも8.3%の減少となりました。

平成18年度後期障害者就職面接を 開催いたします!



平成18年度前期障害者就職面接会は、前期面接会が9月22日から10月6日の間、県内6会場で開催され10月31日現在で67名の障害者の方の就職が決まりました。

茨城労働局では、引き続き障害者の方の就職促進を図るため、今年度後期の障害者就職面接会を、県内のハローワーク（公共職業安定所）を中心に、下記4会場にて開催いたします。

現在、面接会に向けて、求人の申込み受付中ですので、貴社の参加をおまちしております。

記

ブロック名	開催日時	会場名	関係安定所
県南 ブロック	2月8日(木) 13:00～15:30	土浦会場 土浦京成ホテル 土浦市川口 2-13-21	土浦、石岡、 龍ヶ崎
鹿行 ブロック	2月9日(金) 13:00～15:30	鹿嶋会場 鹿嶋市鹿島商工会館 鹿嶋市宮中 2-1-34	常陸鹿嶋、鉾田
県央 ブロック	2月14日(水) 13:00～15:30	水戸会場 ホテルレイクビュー水戸 水戸市宮町 1-6-1	水戸、笠間、 常陸太田、 常陸大宮
県西 ブロック	2月16日(金) 13:00～15:30	筑西会場 三の丸ホテルダイヤモンドホール 筑西市玉戸 1053-4	筑西、下妻、 古河、常総

※受付時間は12時30分からとなります。

詳しいお問い合わせについては、
最寄のハローワークまたは茨城労働局職業安定部職業対策課まで

電話 **029-224-6219**

平成18年就労条件総合調査結果より

この調査は、主要産業における企業の労働時間制度、賃金制度、休日・休暇、福利施設制度等について総合的に調査し、民間企業における労働条件に関する現状を明らかにすることを目的として毎年実施されています。

平成18年の調査においても、平成17年に続き「定年制」について調査しましたので、抜粋してその概要をお知らせします。

調査対象：約5300企業

有効回答率：82.7%

茨城労働局労働基準部賃金室

1 定年制を定めている企業の割合

(単位：%)

	全企業	定年制を定めている				定年制を定めていない
		計	一律	職種別	その他	
平成18年計	100	95.3 (100)	(98.1)	(1.1)	(0.8)	4.7
1000人以上	100	99.6 (100)	(97.8)	(1.6)	(0.6)	0.4
300～999人	100	99.8 (100)	(98.0)	(1.6)	(0.4)	0.2
100～299人	100	98.0 (100)	(97.5)	(1.7)	(0.8)	2.0
30～99人	100	93.9 (100)	(98.2)	(0.9)	(0.8)	6.1
平成17年計	100	95.3 (100)	(97.6)	(1.8)	(0.6)	4.7

(注) () 内の数値は、定年制を定めている企業に対する割合である。

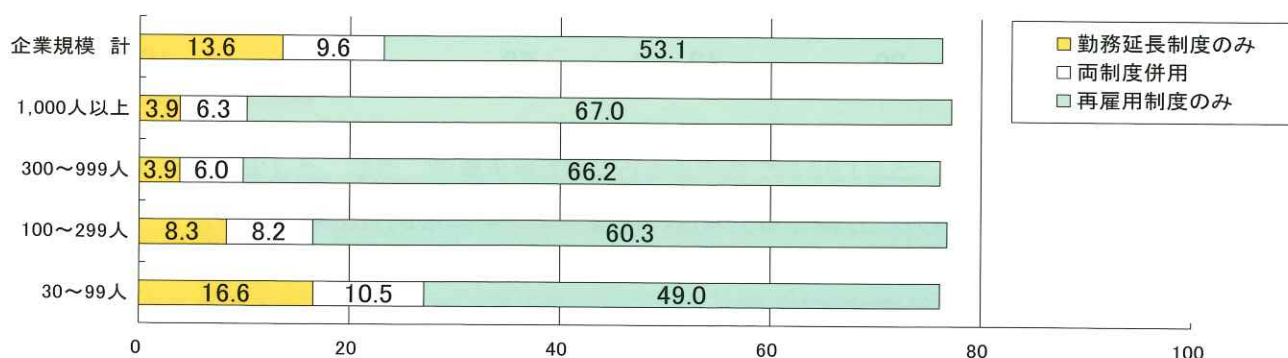
2 一律定年制における定年年齢の状況

(単位：%)

	一律定年制を定めている	59歳以下	60歳	61歳～64歳	65歳	66歳以上
平成18年計	100	0.0	90.5	3.1	6.2	0.2
1000人以上	100	0.0	95.1	2.3	2.5	0.1
300～999人	100	0.0	95.0	2.5	2.5	0.0
100～299人	100	0.0	92.7	2.6	4.6	0.1
30～99人	100	0.0	89.2	3.5	7.1	0.2
平成17年計	100	0.1	91.1	2.5	6.2	0.1

3 勤務延長制度及び再雇用制度の状況 (定年後の措置)

勤務延長制度 再雇用制度のある企業



4 勤務延長制度、再雇用制度の適用対象者の範囲

(単位：%)

	一律定年制で 定年後の制度の ある企業	原則として 希望者全員	対象者を限定した制度がある			その他	不明
			計	会社で 定められた基準に 適合する全員	会社が特に必要と 認めた者に限る		
平成18年 勤務延長制度 計	100	35.6 (28.1)	62.2 (69.3)	16.3 (11.1)	46 (58.2)	1.8 (1.4)	0.4 (1.2)
平成18年 再雇用制度 計	100	29.7 (20.9)	68.2 (77.3)	19 (13.0)	49.1 (64.8)	2.1 (1.3)	0 (0.5)

※ () 内の数値は、平成17年のものである。

5 勤務延長制度、再雇用制度の適合基準

(1) 基準別の企業数割合

複数回答 (単位：%)

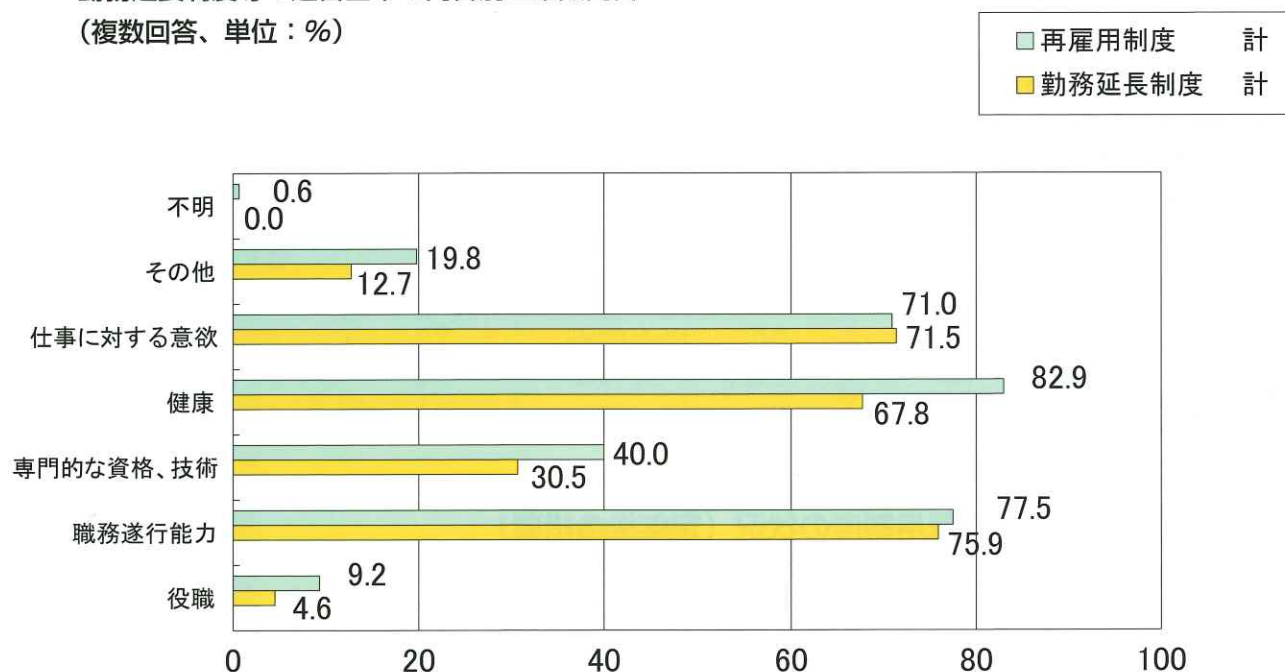
	会社で定められた 基準に適合する者 全員とする企業	労働協約労使協定	就業規則	その他	不明
平成18年 勤務延長制度 計	100	23.0 (15.4)	61.3 (60.2)	26.0 (33.6)	- -
平成18年 再雇用制度 計	100	34.8 (14.4)	54.8 (64.2)	22.8 (29.9)	- (0.1)

※ () 内の数値は、平成17年のものである。

(2) 基準の内容別企業数割合

勤務延長制度等の適合基準の内容別企業数割合

(複数回答、単位：%)



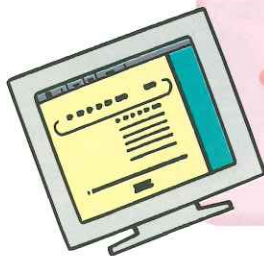
定年制以外の労働時間、休日、休暇等についての調査結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス <http://www.mhlw.go.jp/>

はじめよう電子申請

●●● 雇用保険関係手続の電子申請のご案内 ●●●

事業主・被保険者のみなさまへ



雇用保険関係手続の多くは、平成16年3月より、インターネットを利用した電子申請が可能となっています。

電子申請による雇用保険関係の手続については、平成18年4月に添付書類の簡素化を実施するなど、更に便利にお使いいただけるよう借置を講じているところです。

パンフレットをお読みのみなさま、これを機に、是非とも電子申請をご利用いただくようお願いいたします。

電子申請(オンライン申請)とは?

従来、公共職業安定所の窓口で受け付けていた申請・届出等の手続を、お手元のパソコンからインターネット経由で電子的に行うものです。

これにより、多くの雇用保険関係手続が、ご自宅・企業の事務所等から、24時間365日行うことができます。

電子申請のメリットは?

電子申請にはこんなメリットがあります。

安定所の窓口へ
行かなくてすむ

安定所が閉庁
しているときも
申請できる

手続により
添付書類を
省略できる

申請書を取り寄せる
必要がない

チェック機能で事前に
記入誤り等を防止

～はじめよう 届出・申請 オンライン～

詳しくは、ウェブで「電子政府の総合窓口」と検索または下記アドレスをご覧ください。
<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/tetuzuki/index.html>

厚生労働省
都道府県労働局
公共職業安定所(ハローワーク)

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576
17年度月平均	14,288	4,129	10,067	11,750	3,313	2,452	38,422	43,937	3,575	11,686
17年 4月	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470
5	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481
6	13,823	4,132	9,617	12,248	3,448	2,471	36,089	47,978	3,917	12,469
7	14,109	4,022	9,998	10,593	3,077	2,288	36,384	45,892	3,496	12,792
8	14,065	4,050	9,915	11,195	3,334	2,284	37,151	44,889	3,236	13,796
9	15,590	4,856	10,644	12,437	3,371	2,420	39,690	45,033	3,817	12,834
10	15,591	4,191	11,293	11,840	3,282	2,445	40,747	44,851	3,837	12,293
11	13,867	4,164	9,603	10,139	2,811	2,030	39,746	43,095	3,525	11,856
12	12,157	3,638	8,433	7,688	2,083	1,657	36,816	38,440	2,959	11,235
18年 1月	14,953	4,168	10,719	11,561	3,357	2,364	37,186	38,568	2,944	10,699
2	15,230	4,268	10,847	11,817	3,384	2,408	38,972	39,823	3,420	10,178
3	15,046	4,216	10,724	13,153	3,914	2,812	41,101	43,235	4,136	10,131
4	13,241	3,675	9,479	14,641	6,633	3,160	38,762	45,790	3,710	9,729
5	13,364	3,601	9,690	12,041	5,775	2,097	36,842	45,814	3,768	11,053
6	14,313	3,988	10,221	11,253	5,208	2,002	37,058	44,676	3,801	11,116
7	14,131	4,213	9,818	10,484	4,889	1,917	37,216	43,111	3,354	11,135
8	14,477	4,109	10,268	10,590	5,087	1,807	38,210	42,305	3,183	11,967
9	16,801	4,990	11,720	11,208	5,183	1,881	41,439	42,126	3,815	10,872
10	15,893	4,911	10,899	11,085	5,118	1,991	42,324	41,778	3,614	10,466
11	13,610	3,741	9,771	9,738	4,392	1,633	41,788	39,685	3,325	10,189
12										
19年 1月										
2										
3										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.1
16年度月平均	1.18	1.35	0.82	0.86	6.4	12.0	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 27.1	▲ 18.4	308	4.6
17年度月平均	1.22	1.50	0.88	0.99	0.9	7.9	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 1.1	0.4	▲ 6.9	▲ 7.9	290	4.3
17年 4月	1.18	1.42	0.91	0.93	▲ 1.8	6.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 18.5	▲ 13.9	310	4.4
5	1.24	1.46	0.88	0.95	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲ 10.4	▲ 7.0	307	4.4
6	1.19	1.51	0.86	0.96	1.8	11.1	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	2.0	▲ 12.4	▲ 9.5	280	4.2
7	1.26	1.48	0.87	0.97	0.0	6.0	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 10.4	289	4.4
8	1.17	1.49	0.85	0.97	▲ 1.5	13.7	0.0	1.6	▲ 4.1	3.5	▲ 5.3	▲ 6.8	284	4.3
9	1.17	1.48	0.85	0.97	▲ 2.2	7.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.9	285	4.3
10	1.25	1.48	0.86	0.98	4.1	4.4	▲ 1.8	2.7	▲ 3.2	2.1	▲ 1.1	▲ 6.5	304	4.5
11	1.18	1.53	0.86	0.99	▲ 6.5	3.9	▲ 2.1	▲ 4.4	0.2	0.1	▲ 2.0	▲ 6.9	292	4.5
12	1.21	1.55	0.86	1.03	▲ 0.8	5.7	▲ 2.7	▲ 7.6	1.2	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 6.6	265	4.4
18年 1月	1.29	1.56	0.90	1.03	5.0	6.9	▲ 5.4	▲ 3.0	0.8	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.0	292	4.5
2	1.26	1.53	0.89	1.04	▲ 2.7	10.7	2.7	3.3	4.5	5.1	▲ 4.9	▲ 5.5	277	4.1
3	1.25	1.45	0.91	1.01	▲ 5.6	2.6	2.4	▲ 1.8	1.6	2.9	▲ 6.4	▲ 7.2	289	4.1
4	1.20	1.54	0.91	1.04	▲ 4.5	2.4	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 7.1	▲ 9.4	284	4.1
5	1.32	1.65	0.90	1.07	1.5	8.4	▲ 4.8	▲ 2.8	2.0	1.8	▲ 3.7	▲ 4.0	277	4.0
6	1.34	1.62	0.95	1.08	3.5	3.5	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 10.9	▲ 8.7	278	4.2
7	1.29	1.56	0.94	1.09	0.2	4.5	▲ 1.0	0.0	▲ 4.1	1.1	▲ 13.0	▲ 7.5	268	4.1
8	1.25	1.60	0.93	1.08	2.9	4.6	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 13.3	▲ 7.6	272	4.1
9	1.41	1.55	0.95	1.08	7.8	2.2	▲ 9.9	▲ 2.8	▲ 0.1	1.1	▲ 15.3	▲ 8.6	280	4.2
10	1.37	1.55	0.96	1.06	1.9	1.7	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 5.8	1.2	▲ 14.9	▲ 5.3	281	4.1
11	1.25	1.62	0.98	1.06	▲ 1.9	1.0	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 14.1	▲ 5.8	259	4.0
12														
19年 1月														
2														
3														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数のうち若年者欄は、平成18年4月から「34歳以下のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、29歳以下のパートを除く常用)
 3. 新規求職申込件数のうち高齢者欄は、平成18年4月から「55歳以上のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、45歳以上のパートを除く常用)
 4. ▲印は減少を示す。 5. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 6. 平成17年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。